



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 (TEL) 097-534-2611
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,539	△1.4	248	△77.8	309	△72.7
2019年3月期	9,677	△1.6	1,120	12.8	1,135	73.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△8.12	—	1.0	0.0	2.6
2019年3月期	131.81	26.76	3.6	0.1	11.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

(注) 当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	578,446	30,229	5.2	487.44
2019年3月期	578,517	31,114	5.3	637.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 30,229百万円 2019年3月期 31,114百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,892	△1,988	△474	63,086
2019年3月期	△7,267	3,256	△469	58,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	7.5	1.6
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	—	1.7
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		83.4	

(注) 2018年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「配当性向」及び「純資産配当率」は、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210	△73.5	170	△76.6	28.82
通期	530	113.3	430	38.8	11.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	5,944,490 株	2019年3月期	5,944,490 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	46,535 株	2019年3月期	45,805 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	5,898,367 株	2019年3月期	5,899,811 株

（注）2018年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「期中平均株式数」については、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2020年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2021年3月期 (予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0 00	—	108 60	108 60
2020年3月期	—	0 00	—	108 60	108 60
2021年3月期 (予想)	—	0 00	—	109 60	109 60

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
2019年3月期	—	0 00	—	200 00 0	200 00 0
2020年3月期	—	0 00	—	200 00 0	200 00 0
2021年3月期 (予想)	—	0 00	—	200 00 0	200 00 0

〈添付資料〉

目 次

	頁
1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	5
(2) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示	14
(7) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

※2020年3月期決算説明資料（別冊）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

2019年度の国内経済は、米中の通商問題の影響等により輸出が弱含んでいたものの、好調な企業収益や良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は引き続き堅調に推移し、緩やかに回復しておりました。しかしながら、2019年12月、中国において新型コロナウイルス感染症患者が大量に発生し、アジア（日本を含む）から欧米を含む世界へ一気に広がることにより、海外との人の交流に制限がかかり、これまで順調に増加していた海外からの旅行者が激減したことや、日本国内においても不要不急の外出自粛が要請される等により観光業や飲食業を中心に需要が激減するなど、国内経済は急速に悪化しました。新型コロナウイルスがいつ終息するか目途が立たない中、今後、2008年のリーマン・ショックを超える世界規模の不況となる可能性すら否定できない大変厳しい状況となっております。

国内の金融市場も同様に、2020年1月までは日経平均株価が24,000円を超えてバブル崩壊後の最高値に近づくなど、好調な企業業績や米国株式相場の好況に支えられ、順調に拡大していました。しかしながら、新型コロナウイルスの世界への感染拡大により、日経平均株価は一気に16,000円台まで急落する場面もあり、大きく混乱しました。その後、各国中央銀行が一斉に金融緩和を実施し、国際的な金融マーケットは落ち着きを取り戻しつつあるものの、今後とも予断の許されない不安定な状況が続くと思われま

そのような中、当行の主要な営業基盤である大分県経済は、日韓関係の悪化による韓国からの観光客の落ち込みに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により海外および国内旅行客の激減等により、主力産業である観光業を中心に大きな危機に直面しています。さらに、飲食業やサービス業においても、外出や県外移動の自粛要請等もあり、同様に重大な影響を受けており、大分県経済はその基盤が揺るぎかねない深刻な状況に陥っております。

このような経営環境のもと、当行は「地元大分になくってはならない地域銀行」を目指し、「地域への徹底支援による地元経済の活性化」を基本方針とする新たな「経営強化計画」（2019年4月から2022年3月まで）を策定しました。当計画では、

- (1) 「地域への徹底支援」
- (2) 「お客さまの満足度向上に向けた取組み」
- (3) 「経営基盤の強化」

を取組方針として掲げ、中小企業等のお客さまの成長・発展に向け、円滑な資金供給に努めるとともに、経営改善支援の取組みを徹底し、地域経済の発展に貢献していくことに全力で取り組んでまいりました。

特に、経営改善を必要とされるお客さまに対しては、従前の経営強化計画に引き続き、「Vサポート業務」と「経営改善応援ファンド」を施策の中心に据え、取り組んでまいりました。これら2つの取組みに加え、お客さまの経営改善支援に向けたさまざまな取組みにより、2019年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少等により、前年度比1億38百万円減少の95億39百万円となりました。

経常費用は、株式等償却の増加等により、前年度比7億33百万円増加の92億91百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比8億71百万円減少の2億48百万円となりました。また、当期純利益は固定資産処分益を計上したものの、前年同期比8億25百万円減少の3億9百万円となりました。

(財政状態)

①資産、負債の状況

預金は、個人預金の増加により、前年度末比21億13百万円増加の5,129億98百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出金は43億円増加したものの、個人ローンや地方公共団体向け及び金融・保険業向けの貸出金が減少したことにより、前年度末比97億19百万円減少し、4,011億39百万円となりました。

有価証券は、前年度末比4億1百万円増加の1,002億65百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等により、68億92百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、19億88百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、4億74百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比44億29百万円増加し、630億86百万円となりました。

(2) 今後の見通し

2020年度の通期業績予想につきましては、経常利益は前年度比2億82百万円増加の5億30百万円、当期純利益は前年度比1億21百万円増加の4億30百万円としております。リーマンショックや東日本大震災等の過去の事例や直近の経済状況等を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大による信用コストや貸出金収入への影響および保有有価証券の減損等を総合的に判断いたしました。なお、今後の状況次第では業績に与える影響が変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	59,985	66,508
現金	6,076	6,680
預け金	53,908	59,827
有価証券	99,864	100,265
国債	12,132	11,076
地方債	33,134	35,030
社債	33,317	34,390
株式	4,529	3,988
その他の証券	16,750	15,779
貸出金	410,859	401,139
割引手形	3,174	2,907
手形貸付	24,064	26,243
証書貸付	355,290	345,716
当座貸越	28,328	26,273
外国為替	791	1,965
外国他店預け	791	1,965
その他資産	4,230	6,228
未決済為替貸	93	44
前払費用	14	18
未収収益	391	355
株式交付費	18	—
その他の資産	3,711	5,809
有形固定資産	6,731	6,467
建物	1,242	1,303
土地	4,913	4,793
リース資産	199	148
建設仮勘定	1	—
その他の有形固定資産	374	222
無形固定資産	832	733
ソフトウェア	806	710
ソフトウェア仮勘定	25	22
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	617	609
繰延税金資産	301	294
支払承諾見返	858	459
貸倒引当金	△6,553	△6,226
資産の部合計	578,517	578,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	510,885	512,998
当座預金	6,188	5,930
普通預金	208,485	220,262
貯蓄預金	885	838
通知預金	687	781
定期預金	284,047	275,186
定期積金	4,695	4,603
その他の預金	5,894	5,396
譲渡性預金	19,200	18,258
借入金	12,989	11,765
借入金	12,989	11,765
外国為替	—	15
売渡外国為替	—	15
未払外国為替	—	0
その他負債	2,436	3,910
未決済為替借	282	138
未払法人税等	248	86
未払費用	741	601
前受収益	401	425
給付補填備金	0	0
リース債務	214	159
資産除去債務	191	165
その他の負債	356	2,332
賞与引当金	170	179
睡眠預金払戻損失引当金	142	82
訴訟損失引当金	121	—
再評価に係る繰延税金負債	596	544
支払承諾	858	459
負債の部合計	547,402	548,216
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	7,009	7,020
利益準備金	789	873
その他利益剰余金	6,219	6,147
繰越利益剰余金	6,219	6,147
自己株式	△90	△91
株主資本合計	29,763	29,774
その他有価証券評価差額金	165	△612
土地再評価差額金	1,185	1,067
評価・換算差額等合計	1,350	455
純資産の部合計	31,114	30,229
負債及び純資産の部合計	578,517	578,446

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	9,677	9,539
資金運用収益	7,892	7,802
貸出金利息	7,363	7,273
有価証券利息配当金	490	489
コールローン利息	0	0
預け金利息	38	38
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,204	1,155
受入為替手数料	429	453
その他の役務収益	775	702
その他業務収益	8	35
外国為替売買益	7	1
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	0	33
その他経常収益	571	545
貸倒引当金戻入益	89	68
償却債権取立益	138	345
株式等売却益	125	18
その他の経常収益	218	113
経常費用	8,557	9,291
資金調達費用	295	209
預金利息	283	197
譲渡性預金利息	11	10
コールマネー利息	0	0
借用金利息	0	0
役務取引等費用	1,217	1,235
支払為替手数料	88	105
その他の役務費用	1,129	1,130
その他業務費用	25	105
国債等債券売却損	7	1
国債等債券償却	—	85
株式交付費償却	18	18
その他の業務費用	0	0
営業経費	6,451	6,488
その他経常費用	567	1,252
貸出金償却	321	539
株式等売却損	23	49
株式等償却	101	561
その他の経常費用	120	101
経常利益	1,120	248

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	436	198
固定資産処分益	435	186
その他の特別利益	1	11
特別損失	429	79
固定資産処分損	10	2
減損損失	298	76
訴訟損失引当金繰入額	121	—
その他の特別損失	—	1
税引前当期純利益	1,126	367
法人税、住民税及び事業税	182	15
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△31
法人税等調整額	△190	73
法人税等合計	△8	57
当期純利益	1,135	309

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,495	10,349	10,349	708	5,052	5,761	△89	28,517	
当期変動額									
剰余金の配当				80	△484	△404		△404	
当期純利益					1,135	1,135		1,135	
自己株式の取得							△1	△1	
土地再評価差額金の 取崩					516	516		516	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	80	1,167	1,247	△1	1,246	
当期末残高	12,495	10,349	10,349	789	6,219	7,009	△90	29,763	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	520	1,702	2,223	30,740
当期変動額				
剰余金の配当				△404
当期純利益				1,135
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の 取崩				516
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△355	△516	△872	△872
当期変動額合計	△355	△516	△872	374
当期末残高	165	1,185	1,350	31,114

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	12,495	10,349	10,349	789	6,219	7,009	△90	29,763
当期変動額								
剰余金の配当				83	△500	△416		△416
当期純利益					309	309		309
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					118	118		118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	83	△72	11	△0	10
当期末残高	12,495	10,349	10,349	873	6,147	7,020	△91	29,774

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	165	1,185	1,350	31,114
当期変動額				
剰余金の配当				△416
当期純利益				309
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△777	△118	△895	△895
当期変動額合計	△777	△118	△895	△885
当期末残高	△612	1,067	455	30,229

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,126	367
減価償却費	286	387
減損損失	298	76
貸倒引当金の増減(△)	△684	△327
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	121	△121
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	9
前払年金費用の増減額(△は増加)	△10	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△50	△59
資金運用収益	△7,892	△7,802
資金調達費用	295	209
有価証券関係損益(△)	10	650
固定資産処分損益(△は益)	△424	△180
貸出金の純増(△)減	△2,976	9,719
預金の純増減(△)	△5,803	2,113
譲渡性預金の純増減(△)	2,953	△942
借入金の純増減(△)	△25	△1,224
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△8	△2,092
外国為替(資産)の純増(△)減	△361	△1,174
外国為替(負債)の純増減(△)	-	15
資金運用による収入	8,024	7,927
資金調達による支出	△473	△309
その他	△1,662	△150
小計	△7,238	7,099
法人税等の還付額	25	0
法人税等の支払額	△53	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,267	6,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△64,423	△73,649
有価証券の売却による収入	2,553	738
有価証券の償還による収入	64,803	70,890
有形固定資産の取得による支出	△145	△243
無形固定資産の取得による支出	△543	△145
有形固定資産の売却による収入	1,012	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,256	△1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△66	△57
配当金の支払額	△401	△415
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469	△474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,479	4,429
現金及び現金同等物の期首残高	63,136	58,656
現金及び現金同等物の期末残高	58,656	63,086

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

該当事項はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,591	616	1,469	9,677

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,687	542	1,310	9,539

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	637円44銭	487円44銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	131円81銭	△8円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円76銭	—銭

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式、D種優先株式及びE種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して算出しております。
2. 1株当たり純資産額の計算方法
純資産額から優先株式の発行金額26,997百万円及び優先株式配当額357百万円(前事業年度357百万円)を控除しております。
3. 当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失			
当期純利益	百万円	1,135	309
普通株主に帰属しない金額	百万円	357	357
(うち優先株式配当額)	百万円	(357)	(357)
普通株式に係る当期純利益	百万円	777	△47
普通株式の期中平均株式数	千株	5,899	5,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	357	—
(うち優先株式配当額)	百万円	(357)	(—)
普通株式増加数	千株	36,523	—
(うち優先株式)	千株	(36,523)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—————	B種優先株式(発行済株式数3,000千株)、D種優先株式(発行済株式数1,600千株)及びE種優先株式(発行済株式数799千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 補欠監査役候補

秦野 真郎

なお、秦野真郎氏は補欠の社外監査役候補であります。

(2) 就任予定日

2020年6月26日

【補欠監査役候補略歴】

氏名	はたの まさお 秦野 真郎	(1973年1月23日生)
学歴	1996年3月	大分大学経済学部経営学科卒業
	1998年3月	大分大学大学院経済学研究科修士課程終了
職歴	2000年1月	秦野会計事務所入所
	2004年3月	税理士開業登録

2020年3月期
決算説明資料

【目 次】

	頁
I 2020年3月期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況（貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権）	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 2020年3月期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 不良債権について	12
3. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

I 2020年3月期決算のダイジェスト

1. 損益の状況

(単位:百万円)

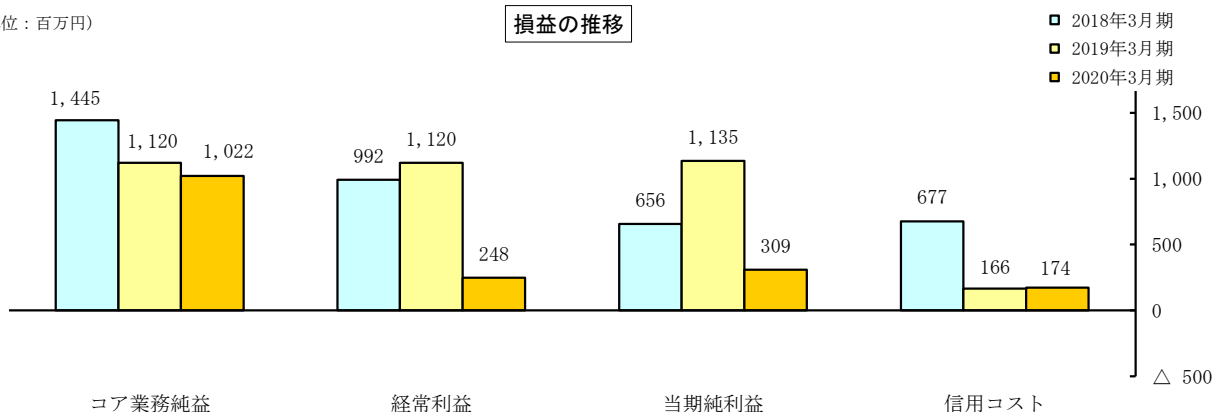
		2020年3月期		2019年3月期
			2019年3月期比	
経常収益	1	9,539	△ 138	9,677
業務粗利益	2	7,443	△ 123	7,566
[コア業務粗利益]	2 - 7	[7,496]	[△ 76]	[7,573]
資金利益	4	7,593	△ 3	7,597
役員取引等利益	5	△ 80	△ 67	△ 12
その他業務利益	6	△ 69	△ 51	△ 17
(国債等債券損益)	7	(△ 53)	(△ 46)	(△ 6)
経費(除く臨時処理分)	8	6,474	21	6,453
一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
業務純益 2 - 8 - 9	10	968	△ 145	1,113
コア業務純益 3 - 8	11	[1,022]	[△ 98]	[1,120]
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12	1,021	△ 100	1,121
臨時損益	13	△ 720	△ 726	6
不良債権処理額	14	174	8	166
(貸倒引当金戻入益)	15	(68)	(△ 21)	(89)
(償却債権取立益)	16	(345)	(207)	(138)
株式等損益	17	△ 592	△ 592	0
経常利益	18	248	△ 871	1,120
特別損益	19	118	112	6
税引前当期純利益	20	367	△ 759	1,126
法人税等合計	21	57	66	△ 8
当期純利益	22	309	△ 825	1,135
<信用コスト> 9 + 14	23	< 174 >	< 8 >	< 166 >

当事業年度は、減収減益決算となりました。

- 経常収益(1)は中小企業向け貸出金は増加したものの、個人ローンや地方公共団体向け及び金融・保険業向けの貸出金が減少し、貸出金利息が減少したこと等により、前年度比1億38百万円減少の95億39百万円となりました。
- コア業務粗利益(3)は役員取引等利益(5)の減少等により、前年度比76百万円減少の74億96百万円となり、コア業務純益(11)は、同98百万円減少の10億22百万円となりました。
- 信用コスト(23)は、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、貸倒引当金を積み増した結果、前年度比8百万円増加の1億74百万円となりました。
- 上記に加え、年度末の株価急落による株式等償却の増加等により、経常利益(18)は同8億71百万円減少の2億48百万円となり、当期純利益(22)は同8億25百万円減少の3億9百万円となりました。

(単位:百万円)

損益の推移



2. 資産負債の状況

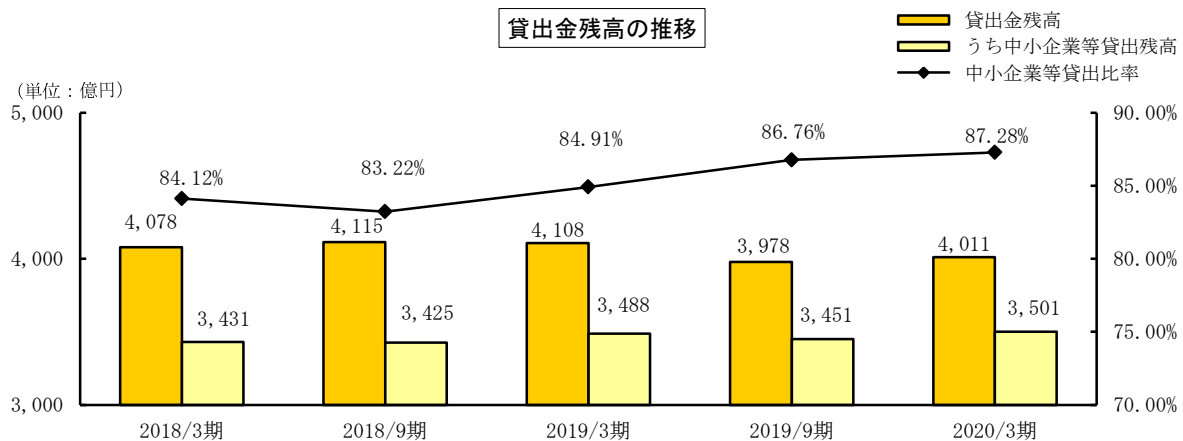
① 貸出金の状況

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
貸出金残高 ①	401,139	3,267	△ 9,719	397,872	410,859
事業性貸出	269,763	7,225	△ 1,824	262,538	271,588
個人ローン ②	95,143	△ 1,800	△ 4,239	96,943	99,383
住宅ローン	76,613	△ 1,700	△ 4,075	78,314	80,689
その他ローン	18,529	△ 99	△ 164	18,629	18,693
地方公共団体向け	36,232	△ 2,157	△ 3,655	38,390	39,887
個人ローン貸出比率 ②÷①	23.71	△ 0.65	△ 0.47	24.36	24.18
中小企業等貸出残高 ③	350,132	4,938	1,249	345,194	348,883
中小企業等貸出比率 ③÷①	87.28	0.52	2.37	86.76	84.91

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

- 貸出金残高は、中小企業向け貸出金は増加したものの、個人ローンや地方公共団体向け及び金融・保険業向けの貸出金が減少したことから、前年度末比97億円減少の4,011億円となりました。



② 有価証券の状況

(単位：百万円)

	時 価	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		評価差額	2019年9月末比	2019年3月末比		
有価証券	100,265	△ 612	△ 983	△ 896	371	284
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	100,265	△ 612	△ 983	△ 896	371	284
株式	3,988	△ 496	47	△ 142	△ 543	△ 353
債券	80,497	152	△ 417	△ 358	569	511
その他	15,779	△ 268	△ 614	△ 395	345	126

〔参考〕

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
有価証券残高	100,265	525	401	99,740	99,864

- その他有価証券評価差額は、前年度末比8億96百万円減少し、6億12百万円の損超となりました。

③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
預金残高 ①	531,257	2,677	528,580	530,086
個人預金 ②	368,171	2,725	365,446	366,668
流動性預金	145,002	5,814	139,188	135,468
定期性預金	223,169	△ 3,088	226,257	231,199
法人預金	163,085	△ 48	163,133	163,418
流動性預金	88,202	7,717	80,485	86,670
定期性預金	74,882	△ 7,765	82,648	76,748
個人預金比率 ②÷①	69.30	0.17	69.13	69.17
大分県内預金残高	510,181	2,344	507,837	507,231

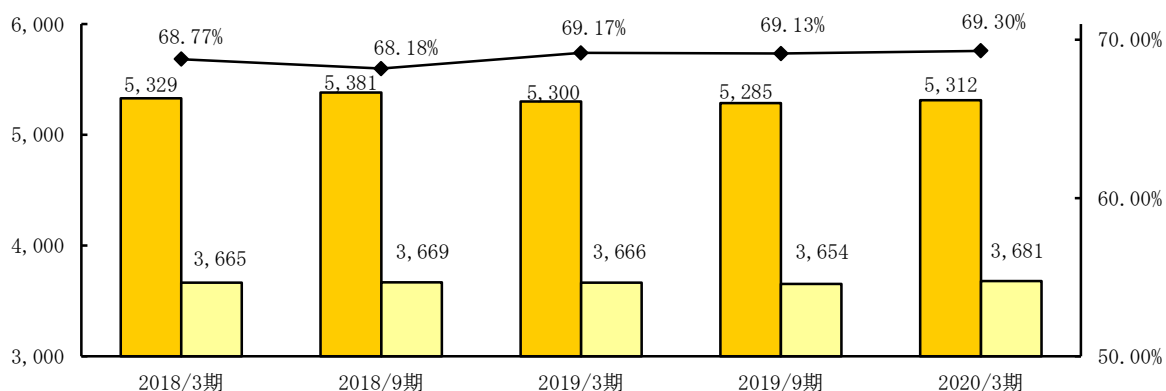
(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(注) 2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

● 預金残高は、個人預金が増加したことから、前年度末比11億円増加の5,312億円となりました。

預金残高の推移

(単位：億円)



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
預り資産残高	40,978	△ 2,048	43,026	43,302
投資信託	6,951	△ 1,991	8,943	9,228
個人年金保険	32,393	11	32,381	32,368
公共債	1,632	△ 68	1,701	1,706

[参考]

預金残高 + 預り資産残高	572,235	629	571,606	573,389
---------------	---------	-----	---------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

● 投資信託残高は前年度末比23億24百万円減少、個人年金保険は同25百万円増加しました。

⑤ 不良債権の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
リスク管理債権①	16,607	267	16,339	15,956
破綻先債権額	40	△133	174	190
延滞債権額	16,026	1,616	14,410	14,005
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	539	△1,215	1,754	1,759
貸出金残高(末残)②	401,139	3,267	397,872	410,859
リスク管理債権比率①÷②	4.14	0.04	4.10	3.88

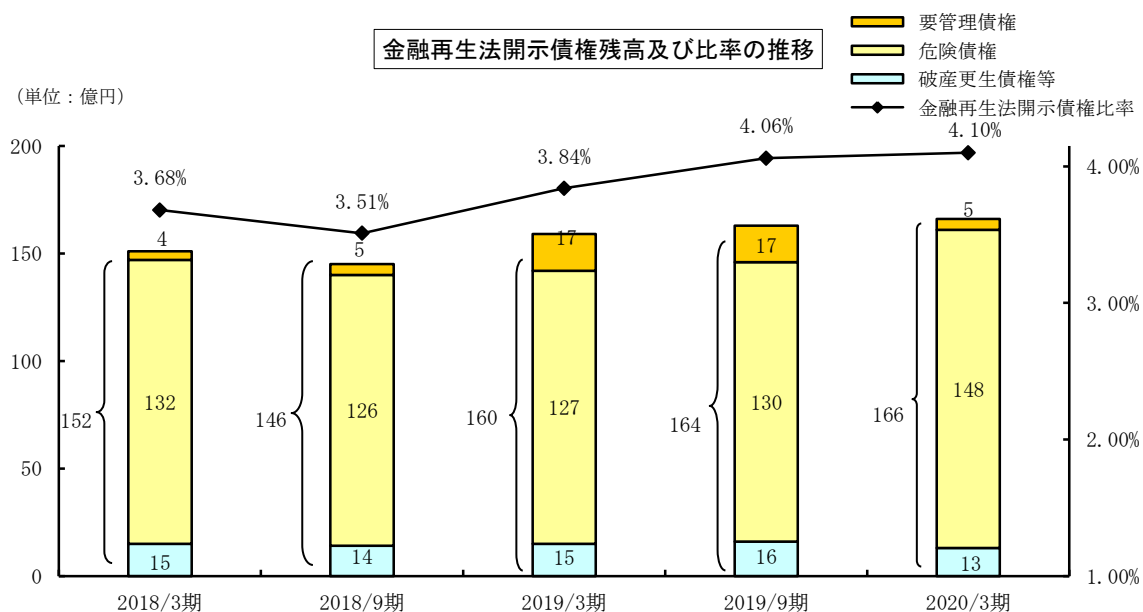
(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
金融再生法開示債権①	16,670	268	16,401	16,020
破産更生債権等	1,303	△296	1,600	1,517
危険債権(破綻懸念先債権)	14,828	1,781	13,046	12,743
要管理債権	539	△1,215	1,754	1,759
正常債権	389,348	2,741	386,607	400,328
総与信額②	406,019	3,010	403,008	416,348
金融再生法開示債権比率①÷②	4.10	0.04	4.06	3.84
保全率	81.27	0.35	80.92	81.43

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務4,140百万円を含んでおります。

- 金融再生法開示債権は前年度末比6億50百万円増加の166億70百万円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同0.26ポイント上昇の4.10%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は4.86%となります。



3. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	2020年3月末 [速報値]		2019年9月末 2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比			
自己資本比率① ÷ ②	8.46	△ 0.49	△ 0.17	8.95	8.63
自己資本①	30,130	△ 1,325	△ 735	31,456	30,866
リスクアセット②	355,815	4,638	△ 1,538	351,177	357,353

●自己資本額が前年度末比7億35百万円減少し、リスクアセットが同15億38百万円減少した結果、自己資本比率は同0.17ポイント減少の8.46%となりました。

4. 業績予想

(単位：百万円)

	2020年度通期 予想	2020年度第2四 半期累計期間予 想	2019年度実績	
			2019年度実績	2019年度第2四半 期累計期間実績
経常利益	530	210	248	794
当期(中間)純利益	430	170	309	727
業務純益	530	△ 10	968	483
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	910	480	968	483
コア業務純益	910	480	1,022	469
信用コスト	270	320	174	△ 316
(一般貸倒引当金繰入額)	380	490	—	—
(不良債権処理額)	△ 110	△ 170	174	△ 316

(注)2020年度通期予想は、過去の事例や直近の状況等を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大による信用コストや収入面への影響を考慮しております。なお、今後の状況次第では業績に与える影響が変動する可能性があります。

Ⅱ 2020年3月期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		2020年3月期		2019年3月期
				2019年3月期比
経常収益	1	9,539	△ 138	9,677
業務粗利益	2	7,443	△ 123	7,566
(除く国債等債券損益)	3	(7,496)	(△ 76)	(7,573)
国内業務粗利益	4	7,376	△ 110	7,486
(除く国債等債券損益)	5	(7,429)	(△ 64)	(7,493)
資金利益	6	7,529	2	7,526
役員取引等利益	7	△ 81	△ 67	△ 14
その他業務利益	8	△ 71	△ 46	△ 25
国際業務粗利益	9	67	△ 12	80
(除く国債等債券損益)	10	(67)	(△ 12)	(80)
資金利益	11	64	△ 6	70
役員取引等利益	12	1	△ 0	1
その他業務利益	13	1	△ 5	7
経費(除く臨時処理分)	14	6,474	21	6,453
人件費	15	3,376	△ 7	3,383
物件費	16	2,639	65	2,574
税金	17	458	△ 36	495
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	968	△ 145	1,113
一般貸倒引当金繰入額①	19	—	—	—
業務純益	20	968	△ 145	1,113
うち国債等債券損益	21	△ 53	△ 46	△ 6
コア業務純益(18-21)	22	1,022	△ 98	1,120
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	23	1,021	△ 100	1,121
臨時損益	24	△ 720	△ 726	6
不良債権処理額(26+27+28-29-30+31)②	25	174	8	166
貸出金償却	26	539	217	321
個別貸倒引当金純繰入額	27	—	—	—
債権売却損益	28	△ 1	1	△ 3
貸倒引当金戻入益	29	68	△ 21	89
償却債権取立益	30	345	207	138
その他	31	50	△ 25	76
(貸倒償却引当費用①+②)	32	(174)	(8)	(166)
株式等損益(3勘定戻)	33	△ 592	△ 592	0
退職給付費用(除く経費分)	34	13	15	△ 2
その他臨時損益	35	60	△ 110	170
経常利益	36	248	△ 871	1,120
特別損益	37	118	112	6
うち固定資産処分損益	38	184	△ 239	424
固定資産処分益	39	186	△ 248	435
固定資産処分損	40	2	△ 8	10
うち減損損失	41	76	△ 221	298
税引前当期純利益	42	367	△ 759	1,126
法人税、住民税及び事業税	43	15	△ 166	182
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	44	△ 31	△ 31	—
法人税等調整額	45	73	264	△ 190
法人税等合計	46	57	66	△ 8
当期純利益	47	309	△ 825	1,135

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	968	△ 145	1,113
職員一人当たり(千円)	1,814	△ 262	2,076
(2) 業務純益	968	△ 145	1,113
職員一人当たり(千円)	1,814	△ 262	2,076

3. 利 鞘

(単位：%)

	2020年3月末		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.42	—	1.42
(イ) 貸出金利回	1.81	0.02	1.79
(ロ) 有価証券利回	0.46	—	0.46
(2) 資金調達原価(B)	1.22	△ 0.01	1.23
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
(3) 預貸金利鞘	0.56	0.03	0.53
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.20	0.01	0.19

(国内部門)

(単位：%)

	2020年3月末		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.41	—	1.41
(イ) 貸出金利回	1.81	0.02	1.79
(ロ) 有価証券利回	0.45	—	0.45
(2) 資金調達原価(B)	1.21	△ 0.01	1.22
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
(3) 預貸金利鞘	0.57	0.03	0.54
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.20	0.01	0.19

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年3月期
		2019年3月期比	
国債等債券損益	△ 53	△ 46	△ 6
売 却 益	33	33	0
償 還 益	—	—	—
売 却 損	1	△ 5	7
償 還 損	—	—	—
償 却	85	85	—
株式等損益(3勘定尻)	△ 592	△ 592	0
売 却 益	18	△ 106	125
売 却 損	49	26	23
償 却	561	460	101

5. R O E

(単位：%)

	2020年3月末		2019年3月期
		2019年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	3.14	△ 0.46	3.60
業務純益ベース	3.14	△ 0.46	3.60
当期純利益ベース	1.00	△ 2.67	3.67

$$ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{(期初純資産+期末純資産)} \div 2} \times 100$$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単位：百万円,%)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	40	△ 133	△ 149	174	190
	延滞債権額	16,026	1,616	2,021	14,410	14,005
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	539	△ 1,215	△ 1,220	1,754	1,759
	合計 (A)	16,607	267	650	16,339	15,956
	リスク管理債権比率 (A/B)	4.14	0.04	0.26	4.10	3.88

貸出金残高(末残)(B)	401,139	3,267	△ 9,719	397,872	410,859
--------------	---------	-------	---------	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率(部直前)	39.52	△ 0.45	△ 3.90	39.97	43.42
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	27.99	△ 0.43	△ 1.66	28.42	29.65

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
貸倒引当金	6,226	△ 40	△ 327	6,267	6,553
一般貸倒引当金	1,708	△ 516	△ 730	2,224	2,438
個別貸倒引当金	4,518	475	402	4,043	4,115

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

(単位：百万円,%)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,303	△ 296	△ 214	1,600	1,517
危険債権	14,828	1,781	2,085	13,046	12,743
要管理債権	539	△ 1,215	△ 1,220	1,754	1,759
正常債権	389,348	2,741	△ 10,980	386,607	400,328
総与信残高	406,019	3,010	△ 10,329	403,008	416,348
金融再生法開示債権比率	4.10	0.04	0.26	4.06	3.84

	2020年3月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,303	1,141	161	161	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	43	34	8	8	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,260	1,106	153	153	100.00	100.00
危険債権	14,828	7,652	7,176	4,351	60.63	80.94
(自己査定における破綻懸念債権)	14,828	7,652	7,176	4,351	60.63	80.94
要管理債権	539	105	433	137	31.58	44.93
合計	16,670	8,899	7,771	4,649	59.83	81.27

(単位：百万円, %)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
貸出金等残高 A	16,670	268	650	16,401	16,020
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,303	△ 296	△ 214	1,600	1,517
危険債権	14,828	1,781	2,085	13,046	12,743
要管理債権	539	△ 1,215	△ 1,220	1,754	1,759
保 全 額 B + C	13,548	273	502	13,275	13,045
担保保証等 B	8,899	273	589	8,625	8,309
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,141	△ 217	△ 154	1,358	1,295
危険債権	7,652	747	990	6,904	6,661
要管理債権	105	△ 257	△ 246	362	351
貸倒引当金 C	4,649	0	△ 86	4,649	4,736
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	161	△ 79	△ 59	241	221
危険債権	4,351	555	462	3,795	3,888
要管理債権	137	△ 475	△ 489	612	626
引当率 C/(A-B)	59.83	0.04	△ 1.59	59.79	61.42
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	60.63	△ 1.16	△ 3.30	61.79	63.93
要管理債権	31.58	△ 12.39	△ 12.94	43.97	44.52
保全率 (B+C)/A	81.27	0.34	△ 0.16	80.93	81.43
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	80.94	△ 1.07	△ 1.84	82.01	82.78
要管理債権	44.93	△ 10.62	△ 10.68	55.55	55.61

4. 自己査定結果 (償却・引当後)

(単位：百万円, %)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
破 綻 債 権	43	△ 134	△ 148	177	191
実 質 破 綻 債 権	1,260	△ 162	△ 65	1,422	1,325
破 綻 懸 念 債 権	14,828	1,781	2,085	13,046	12,743
要 注 意 債 権	77,368	5,155	3,151	72,212	74,216
正 常 債 権	308,378	△ 3,390	△ 15,171	311,769	323,550
総 与 信 残 高	401,878	3,249	△ 10,148	398,629	412,027

	2020年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	20	22	—	—	43
実 質 破 綻 債 権	595	665	—	—	1,260
破 綻 懸 念 債 権	7,601	4,402	2,824	—	14,828
要 注 意 債 権	16,676	60,691	—	—	77,368
正 常 債 権	308,378	—	—	—	308,378
総 与 信 残 高	333,272	65,781	2,824	—	401,878
構 成 比	82.92	16.36	0.70	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比	2019年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	401,139	3,267	△ 9,719	397,872	410,859
製造業	18,824	870	802	17,953	18,021
農業、林業	1,141	24	8	1,116	1,133
漁業	139	1	18	137	120
鉱業、採石業、砂利採取業	918	8	△ 75	910	993
建設業	32,209	2,146	2,233	30,063	29,975
電気・ガス・熱供給・水道業	19,492	△ 484	352	19,977	19,139
情報通信業	3,373	△ 239	△ 239	3,613	3,613
運輸業、郵便業	8,169	548	378	7,621	7,791
卸売業、小売業	28,768	250	150	28,517	28,618
金融業、保険業	7,679	327	△ 6,920	7,351	14,599
不動産業、物品賃貸業	82,917	2,057	110	80,859	82,806
各種サービス業	74,063	1,058	175	73,004	73,887
地方公共団体	36,232	△ 2,157	△ 3,655	38,390	39,887
その他	87,209	△ 1,146	△ 3,059	88,355	90,268

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比	2019年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	16,607	267	650	16,339	15,956
製造業	2,332	380	260	1,952	2,072
農業、林業	2	△ 0	△ 2	2	5
漁業	6	△ 0	0	6	5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,409	△ 36	42	1,446	1,367
電気・ガス・熱供給・水道業	69	△ 1	19	71	50
情報通信業	—	△ 58	—	58	—
運輸業、郵便業	995	255	244	740	750
卸売業、小売業	3,343	△ 570	△ 111	3,913	3,455
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,304	105	2	3,198	3,301
各種サービス業	4,330	93	124	4,236	4,205
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	812	99	70	712	741

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
預 金 (平 残)	531,245	1,563	△ 2,933	529,681	534,179
貸 出 金 (平 残)	399,105	△ 2,842	△ 10,040	401,947	409,146

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比			
残	個 人	368,171	2,725	1,503	365,446	366,668
	流動性預金	145,002	5,814	9,534	139,188	135,468
	定期性預金	223,169	△ 3,088	△ 8,030	226,257	231,199
高	法 人	163,085	△ 48	△ 333	163,133	163,418
	流動性預金	88,202	7,717	1,532	80,485	86,670
	定期性預金	74,882	△ 7,765	△ 1,865	82,648	76,748
平	個 人	367,798	517	348	367,280	367,449
	流動性預金	140,815	2,289	8,674	138,525	132,140
	定期性預金	226,983	△ 1,771	△ 8,325	228,755	235,309
残	法 人	163,446	1,045	△ 3,282	162,400	166,729
	流動性預金	81,107	404	6	80,702	81,100
	定期性預金	82,339	641	△ 3,288	81,698	85,628

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末			2019年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 612	611	△ 1,223	371	1,303	△ 932	284	1,114	△ 830
株 式	△ 496	165	△ 661	△ 543	314	△ 858	△ 353	383	△ 737
債 券	152	303	△ 150	569	578	△ 8	511	523	△ 12
その他	△ 268	142	△ 411	345	410	△ 65	126	207	△ 80
合 計	△ 612	611	△ 1,223	371	1,303	△ 932	284	1,114	△ 830

IV その他

1. 役職員数及び店舗数について

①役職員数

(単位：人)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
役員数	11	—	11	10
従業員数	512	△ 22	534	516

②店舗数

(単位：ヶ店)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
店舗数	42	—	42	42

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

	2014年9月末	2015年3月末	2015年9月末	2016年3月末	2016年9月末	2017年3月末
単体ベース	3.46	3.02	3.69	3.52	3.81	3.82

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末
単体ベース	3.65	3.68	3.51	3.84	4.06	4.10

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末		2019年3月末	
実質破綻・破綻先債権	100.00%	161	100.00%	241	100.00%	221
破綻懸念先債権	50.95%	4,351	55.90%	3,795	58.31%	3,888
要管理先債権	25.42%	149	28.95%	625	32.69%	642
その他要注意先債権	1.50%	1,152	1.69%	1,191	1.93%	1,401
正常先債権	0.04%	134	0.04%	132	0.04%	137
その他（引当額のみ）	—	272	—	274	—	256

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
2018年度	2,498	△ 19.93
2019年上期	1,100	△ 1.50
2019年度	2,829	13.21

b. 保険の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
2018年度	56	147.75
2019年上期	13	△ 49.25
2019年度	25	△ 55.54

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する状況

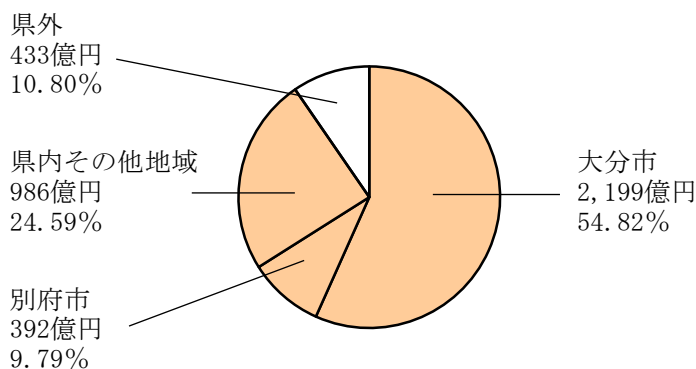
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
大分県内貸出金残高①	357,823	761	△ 12,937	357,061	370,760
総貸出金残高②	401,139	3,267	△ 9,719	397,872	410,859
大分県内貸出金残高比率①/②	89.20	△ 0.54	△ 1.04	89.74	90.24
大分県内貸出先数③	20,728	54	63	20,674	20,665
総貸出先数④	21,469	△ 42	△ 158	21,511	21,627
大分県内貸出先数比率③/④	96.54	0.44	0.99	96.10	95.55

○地域別貸出額 (2020年3月末)

大分県内への貸出金残高は3,578億円で、貸出金全体の89.20%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	314,000	2,479	△ 1,646	311,520	315,646
中小企業等貸出金残高②	350,132	4,938	1,249	345,194	348,883
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	89.68	△ 0.56	△ 0.79	90.24	90.47
大分県内中小企業等貸出先数③	20,685	56	68	20,629	20,617
中小企業等貸出先数④	21,411	△ 42	△ 155	21,453	21,566
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	96.60	0.45	1.01	96.15	95.59

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円, %)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	23.71	△ 0.65	△ 0.47	24.36	24.18
大分県内個人ローン残高①	92,283	△ 1,693	△ 3,899	93,977	96,182
個人ローン残高②	95,143	△ 1,800	△ 4,239	96,943	99,383
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.99	0.06	0.22	96.93	96.77

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
製造業	17,740	834	16,906	16,903
農業、林業	1,141	24	1,116	1,133
漁業	139	1	137	120
鉱業、採石業、砂利採取業	918	8	910	993
建設業	29,376	1,550	27,826	28,071
電気・ガス・熱供給・水道業	14,079	△ 611	14,691	14,856
情報通信業	2,738	△ 200	2,938	3,051
運輸業、郵便業	7,578	507	7,070	7,095
卸売業、小売業	26,411	428	25,983	26,486
金融業、保険業	5,482	352	5,129	12,356
不動産業、物品賃貸業	65,890	361	65,528	66,793
各種サービス業	65,804	698	65,106	65,974
地方公共団体	35,982	△ 2,157	38,140	39,637
その他	84,538	△ 1,038	85,577	87,286
合計	357,823	761	357,061	370,760

〈先 数〉

(単位：先)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比		
製造業	298	△ 8	306	310
農業、林業	191	5	186	177
漁業	62	3	59	53
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	3	3
建設業	1,303	30	1,273	1,261
電気・ガス・熱供給・水道業	212	8	204	201
情報通信業	40	△ 4	44	43
運輸業、郵便業	141	6	135	132
卸売業、小売業	832	△ 11	843	841
金融業、保険業	59	3	56	61
不動産業、物品賃貸業	1,060	△ 5	1,065	1,062
各種サービス業	1,837	48	1,789	1,774
地方公共団体	18	—	18	18
その他	14,672	△ 21	14,693	14,729
合計	20,728	54	20,674	20,665